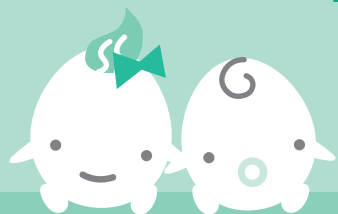


# さんしん

ディスクロージャー 2018

三島信用金庫の現況 ~資料編~



財務諸表

貸借対照表 ..... 2~4  
 損益計算書 ..... 5  
 剰余金処分計算書 ..... 5  
 監査法人による監査 ..... 5

経営指標

業務粗利益・業務純益 ..... 6  
 利益率 ..... 6  
 利鞘 ..... 6  
 預貸率 ..... 6  
 預証率 ..... 6  
 資金運用収支の内訳 ..... 7  
 受取・支払利息の増減 ..... 7  
 経費の内訳 ..... 7

連結情報

三島信用金庫グループの主要な事業の内容 ..... 8  
 子会社の状況 ..... 8  
 重要性の原則の適用について ..... 8

役職員の報酬体系

..... 8

金融再生法開示債権・リスク管理債権

金融再生法に基づく開示債権 ..... 9  
 信用金庫法に基づくリスク管理債権 ..... 9

預金業務

預金積金及び譲渡性預金平均残高 ..... 10  
 預金者別預金残高 ..... 10  
 定期預金残高 ..... 10

その他業務

内国為替取扱実績 ..... 10  
 外国為替取扱高 ..... 10  
 外貨建資産・負債残高 ..... 10

貸出業務

貸出金平均残高 ..... 11  
 貸出金業種別内訳 ..... 11  
 貸出金使途別残高 ..... 11  
 貸出金金利区分別残高 ..... 11  
 消費者ローン・住宅ローン残高 ..... 11  
 貸出金の担保別内訳 ..... 12  
 債務保証見返の担保別内訳 ..... 12  
 貸倒引当金内訳 ..... 12  
 貸出金償却 ..... 12  
 代理貸付残高の内訳 ..... 12  
 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み ..... 12

有価証券及び証券業務

商品有価証券平均残高 ..... 13  
 有価証券の残存期間別残高 ..... 13  
 有価証券の種類別の平均残高 ..... 13  
 公共債引受額 ..... 13  
 公共債窓口販売実績 ..... 13  
 公共債ディーリング実績 ..... 13

時価情報

有価証券の時価情報 ..... 14~15  
 金銭の信託時価情報 ..... 15  
 デリバティブ取引 ..... 15

退職給付会計

..... 15

自己資本の充実の状況等について(定性・定量)

自己資本調達手段の概要 ..... 16  
 自己資本の構成に関する事項(単体・連結) ..... 16~17  
 その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもの  
 のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と  
 所要自己資本を下回った額の総額 ..... 17  
 自己資本の充実度に関する評価方法の概要 ..... 18  
 自己資本の充実度に関する事項(単体・連結) ..... 18  
 信用リスクに関する事項 ..... 19  
 信用リスクに関する事項  
 (証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結) ..... 19~22  
 信用リスク削減手法に関する  
 リスク管理の方針及び手続きの概要 ..... 22  
 信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結) ..... 22  
 オペレーショナル・リスクに関する事項 ..... 22  
 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の  
 リスクに関するリスク管理方針及び手続きの概要 ..... 23  
 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の  
 リスクに関する事項(単体・連結) ..... 23  
 証券化エクスポージャーに関する事項 ..... 23  
 証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結) ..... 24  
 銀行勘定における出資その他これに類する  
 エクスポージャーまたは株式エクスポージャーに関する  
 リスク管理の方針及び手続きの概要 ..... 24  
 出資等エクスポージャーに関する事項(単体・連結) ..... 24  
 銀行勘定における金利リスクに関する事項 ..... 25  
 金利リスクに関する事項(単体・連結) ..... 25

開示項目索引

..... 26

財務諸表

◎貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	第107期 平成29年3月31日現在	第108期 平成30年3月31日現在
現金	9,642	8,537
預け金	85,407	104,551
コールローン	—	212
買入金銭債権	—	100
有価証券	395,415	397,653
国債	101,112	92,793
地方債	103,277	115,109
社債	156,149	143,354
株式	5,410	5,607
その他の証券	29,465	40,788
貸出金	446,896	450,856
割引手形	2,964	3,250
手形貸付	7,360	8,828
証書貸付	399,838	399,925
当座貸越	36,732	38,850
外国為替	279	178
外国他店預け	216	164
取立外国為替	62	14
その他資産	6,206	6,199
未決済為替貸	132	178
信中金出資金	3,877	3,877
前払費用	37	31
未収収益	830	847
その他の資産	1,329	1,264
有形固定資産	7,160	7,417
建物	3,786	3,849
土地	2,409	2,447
建設仮勘定	76	92
その他の有形固定資産	887	1,027
無形固定資産	346	282
ソフトウェア	315	245
その他の無形固定資産	31	37
前払年金費用	870	1,043
債務保証見返	3,950	4,010
貸倒引当金	△ 5,107	△ 4,840
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,128)	(△ 3,775)
資産の部合計	951,069	976,203

◎貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	第107期 平成29年3月31日現在	第108期 平成30年3月31日現在
預金積金	840,417	867,229
当座預金	18,131	18,069
普通預金	322,595	347,325
貯蓄預金	55,866	53,082
通知預金	612	303
定期預金	404,610	399,003
定期積金	33,608	34,213
その他の預金	4,992	15,232
借入金	5,100	3,800
借入金	5,100	3,800
その他負債	2,195	2,327
未決済為替借	213	321
未払費用	1,203	1,234
給付補填備金	42	38
未払法人税等	30	30
前受収益	132	119
払戻未済金	35	41
払戻未済持分	0	9
職員預り金	343	325
資産除去債務	11	11
その他の負債	182	194
賞与引当金	418	405
役員賞与引当金	15	12
役員退職慰労引当金	212	140
睡眠預金払戻損失引当金	20	19
偶発損失引当金	349	296
繰延税金負債	2,350	2,416
債務保証	3,950	4,010
負債の部合計	855,028	880,659

◎貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

	第107期 平成29年3月31日現在	第108期 平成30年3月31日現在
出資金	1,183	1,142
普通出資金	1,183	1,142
利益剰余金	85,072	86,277
利益準備金	1,219	1,183
その他利益剰余金	83,853	85,093
特別積立金	82,324	83,724
(経営基盤強化積立金)	(12,174)	(12,574)
(大災害復旧対策積立金)	(2,500)	(2,500)
当期末処分剰余金	1,528	1,368
処分未済持分	△ 13	△ 16
会員勘定合計	86,242	87,403
その他有価証券評価差額金	9,799	8,141
評価・換算差額等合計	9,799	8,141
純資産の部合計	96,041	95,544
負債及び純資産の部合計	951,069	976,203

### 〔貸借対照表の注記〕

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	7年～50年
その他	3年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(3年～5年)に基づいて償却しております。
  - 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - 貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準(引率)次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 

過去勤務費用	その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から損益処理
- 当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。
- 制度全体の積立状況に関する事項(平成29年3月31日現在)
 

年金資産の額	1,634,392百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,793,308百万円
差引額	△158,915百万円
  - 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
 

0.7448%
---------
  - 補足説明
 

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高214,616百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金145百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
  - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
  - 備忘損失引当金は、信用保証協会等への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
  - 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1百万円
  - 子会社等の株式の総額 20百万円
  - 子会社等に対する金銭債務総額 136百万円
  - 有形固定資産の減価償却累計額 10,901百万円
  - 有形固定資産の圧縮記憶額 1百万円
  - 貸出金のうち、破綻先債権額は249百万円、延滞債権額は23,672百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかつた貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は99百万円であり、また、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,096百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,117百万円であり、また、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引には、外国為替取引にかかる為替先物取引があります。
  - 金融商品に係るリスク管理体制
    - 信用リスクの管理
 

当金庫は、「貸出規程」及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資部・リスク統括部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・常務会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクについては、証券国際部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
    - 市場リスクの管理
      - 金利リスクの管理
 

当金庫はALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関しては、「市場リスク管理規程」等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会・常務会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
      - 為替リスクの管理
 

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理をしております。
      - 価格変動リスクの管理
 

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、理事会・常務会の監督の下、「余資運用規程」に従い行われております。このうち、証券国際部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
      - デリバティブ取引
 

デリバティブ取引に関しては、証券国際部における事前審査及び「余資運用規程」により取引の制限を定めるとともに、リスク量等を月次ベースでALM委員会に報告しております。
      - 市場リスクに係る定量的情報
 

当金庫において、「金融資産」のうち「貸出金」、「有価証券」及び「預け金」、「金融負債」のうち「預金積金」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しており、当金庫のVaRは分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しております。また、私募リート、非上場株式等時価のない有価証券については、VaRによる計測が困難な為、簿価の20%をリスク量として計測しており、平成30年3月31日現在で当金庫の市場リスク量(損失変動の推計値)は、全体で7,946百万円となります。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
  - 資金調達に係る流動性リスクの管理
 

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価等に関する事項
 

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	(単位:百万円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	104,551	104,683	132
(2) 有価証券	382,830	383,033	202
満期保有目的の債券	37,898	38,101	202
その他有価証券	344,932	344,932	—
(3) 貸出金	450,856	—	—
貸倒引当金 <sup>(*)</sup>	4,750	—	—
	446,106	452,076	5,970
金融資産計	933,488	939,794	6,305
(1) 預金積金	867,229	868,974	△1,744
金融負債計	867,229	868,974	△1,744

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

- 金融商品の時価等の算定方法
 

金融資産

    - 預け金
 

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。
    - 有価証券
 

株式、上場不動産投資信託は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28.から31.に記載しております。
    - 貸出金
 

割引手形、手形貸付、当座貸越については、帳簿価額を時価としております。証書貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用力状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び残高期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR/Swap)で割り引いた現在価値を算定しております。また、貸出金のうち、延滞している債権、及び債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先等特来キャッシュフローの算出が困難な債権については、帳簿価額を時価としております。上記の方法により時価額を算出した後、貸出金にかかる一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
  - 金融負債
    - 預金積金
 

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

	(単位:百万円)			
区 分	貸借対照表計上額			
私募債(※1)	200			
子会社株式(※1)	20			
非上場株式(※1)	99			
私募不動産投資信託(※1)	14,396			
組合出資金(※2)	105			
合計	14,822			

- 私募債、子会社株式、非上場株式及び私募不動産投資信託については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。
- 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	60,551	44,000	—	—
有価証券	28,072	164,338	139,249	25,231
満期保有目的の債券	5,915	22,898	9,286	—
その他有価証券のうち満期があるもの	22,157	141,440	129,963	25,231
貸出金(※)	69,605	116,070	95,011	128,892
合計	158,228	324,408	234,260	154,123

- その他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	594,689	209,598	184	626
合計	594,689	209,598	184	626

(※) 預金積金のうち要求払預金は1年以内も含めて開示しております。

- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 

満期保有目的の債券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	3,363	3,434	70
	社債	22,999	23,138	138
	外国証券	3,500	3,528	28
	小計	29,863	30,101	238
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	935	933	△1
	社債	6,499	6,466	△33
	外国証券	600	599	△0
	小計	8,034	7,999	△35
合計		37,898	38,101	202

その他有価証券 (単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,155	3,188	1,967
	債券	304,586	295,300	9,286
	国債	91,798	88,245	3,552
	地方債	103,825	100,985	2,840
	社債	108,962	106,068	2,893
	その他	4,843	4,256	587
	投資信託	2,763	2,443	319
	外国証券	1,905	1,678	227
	その他	175	134	40
	小計	314,585	302,744	11,841
株式	332	363	△31	
債券	12,672	12,724	△51	
国債	994	1,009	△14	
地方債	6,985	6,997	△12	
社債	4,692	4,716	△24	
その他	17,341	18,158	△816	
投資信託	7,195	7,722	△526	
外国証券	10,146	10,436	△289	
その他	30,346	31,245	△899	
小計	344,932	333,990	10,942	

- 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
 

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	594	339	—
債券	2,788	114	19
国債	2,607	114	—
社債	180	—	19
その他	942	146	—
投資信託	942	146	—
合計	4,325	599	19

- 減損処理を行った有価証券
 

有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理はありません。

また、著しく下落したと判断するための基準については、株式及び不動産投資信託については当事業年度末において時価が取得原価に比して30%以上下落した場合、債券、その他については50%以上下落した場合はすべて、30%以上50%未満下落した場合は基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスクなどにより判断しております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は76,038百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが3,166百万円あります。上記の未実行残高には総合口座取引の未実行残高18,805百万円が含まれております。
- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。
 

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,017百万円	
有価証券償却	331百万円	
繰越欠損金	1,758百万円	
その他	706百万円	
繰延税金資産小計	3,813百万円	
評価性引当額	△3,143百万円	
繰延税金資産合計	669百万円	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,800百万円	
前払年金費用	285百万円	
繰延税金負債合計	3,086百万円	
繰延税金負債の純額	2,416百万円	

◎損益計算書

(単位:千円)

	第107期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第108期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
経常収益	13,214,781	13,354,744
資金運用収益	11,419,234	11,255,623
貸出金利息	7,107,826	6,954,743
預け金利息	131,810	106,440
コールローン利息	743	2,077
有価証券利息配当金	3,999,769	4,013,440
その他の受入利息	179,083	178,920
役員取引等収益	1,258,697	1,239,618
受入為替手数料	631,075	655,288
その他の役員収益	627,622	584,329
その他業務収益	206,297	263,628
外国為替売買益	5,300	2,630
国債等債券売却益	166,563	128,257
その他の業務収益	34,434	132,740
その他経常収益	330,551	595,873
償却債権取立益	244	244
株式等売却益	272,508	473,921
その他の経常収益	57,799	121,707
経常費用	11,484,697	11,305,224
資金調達費用	766,446	553,611
預金利息	732,958	523,011
給付補填備金繰入額	31,196	28,943
借入金利息	519	-
その他の支払利息	1,772	1,656
役員取引等費用	903,013	978,132
支払為替手数料	220,409	220,319
その他の役員費用	682,603	757,812
その他業務費用	117,059	66,441
国債等債券売却損	70,008	19,480
国債等債券償還損	44,550	44,980
その他の業務費用	2,500	1,981
経費	9,505,929	9,342,659
人件費	5,935,866	5,862,842
物件費	3,438,917	3,357,871
税金	131,146	121,945
その他経常費用	192,248	364,379
貸倒引当金繰入額	65,361	254,386
株式等売却損	2,724	5,263
株式等償却	169	-
その他資産償却	603	594
その他の経常費用	123,389	104,134
経常利益	1,730,084	2,049,519
特別利益	69,761	2,758
固定資産処分益	-	2,758
その他の特別利益	69,761	-
特別損失	327,062	97,127
固定資産処分損	47,324	10,582
減損損失	257,242	86,545
その他の特別損失	22,495	-
税引前当期純利益	1,472,782	1,955,150
法人税、住民税及び事業税	12,487	12,487
法人税等調整額	43,732	691,398
法人税等合計	56,219	703,885
当期純利益	1,416,563	1,251,264
繰越金(当期首残高)	112,311	117,242
当期末処分剰余金	1,528,875	1,368,506

(損益計算書の注記)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引状況は次のとおりであります。  
収益総額 5,721千円  
費用総額 280,630千円
- 出資1口当たり当期純利益金額108円72銭
- その他の経常収益には、偶発損失引当金戻入益52,976千円を含んでおります。
- その他の経常費用には、責任共有制度負担金102,062千円を含んでおります。
- 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
伊豆・沼津地区	営業用店舗 5店舗	土地・建物	85,588千円
伊豆地区	遊休資産 1ヶ所	土地	956千円

固定資産減損会計の適用にあたっての資産のグループは、営業用店舗は営業店単位(ただし、連携して営業を行っている場合は1グループ)を、遊休資産は各資産をグループの最小単位としております。  
本部、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。  
上記資産については、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び、著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。  
なお、回収可能価額につきましては、正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

◎剰余金処分計算書

(単位:円)

	第107期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	第108期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
当期末処分剰余金	1,528,875,085	1,368,506,764
積立金取崩額	35,217,700	41,304,300
利益準備金限度超過取崩額	35,217,700	41,304,300
剰余金処分額	1,446,850,631	1,245,248,232
普通出資に対する配当金(年4%)	46,850,631	45,248,232
特別積立金	1,400,000,000	1,200,000,000
(うち経営基盤強化積立金)	(400,000,000)	(300,000,000)
繰越金(当期末残高)	117,242,154	164,562,832

平成29年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成30年6月18日

三島信用金庫 理事長  
**平井 敏雄**

◎監査法人による監査

第107期、第108期の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

経営指標

◎業務粗利益・業務純益

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	10,652,788	10,702,011
資金運用収益	11,419,234	11,255,623
資金調達費用	766,446	553,611
役員取引等収支	355,684	261,486
役員取引等収益	1,258,697	1,239,618
役員取引等費用	903,013	978,132
その他業務収支	89,238	197,187
その他業務収益	206,297	263,628
その他業務費用	117,059	66,441
業務粗利益	11,097,711	11,160,685
業務粗利益率	1.22%	1.20%
業務純益	1,486,265	1,659,765

- (注)1. 役員取引等収益(費用)とは、サービスの提供に伴って発生する手数料収益(費用)のことです。  
2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
3. 業務純益 = 業務粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時的経費)  
4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利益率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.18	0.21
総資産当期純利益率	0.15	0.13

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

◎預貸率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預貸率	53.17	51.98
期中平均預貸率	52.30	51.84

- (注)1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎利鞘

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用利回 (A)	1.26	1.21
資金調達原価率 (B)	1.24	1.16
総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.05

◎預証率

(単位:%)

	平成28年度	平成29年度
期末預証率	47.04	45.85
期中平均預証率	46.18	45.38

- (注)1. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

	平均残高		利息		利回り	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
資金運用勘定	902,263	925,604	11,419,234	11,255,623	1.26	1.21
うち 貸出金	431,298	439,552	7,107,826	6,954,743	1.64	1.58
うち 預け金	85,962	97,030	131,810	106,440	0.15	0.10
うち コールローン	80	140	743	2,077	0.92	1.47
うち 有価証券	380,783	384,775	3,999,769	4,013,440	1.05	1.04
資金調達勘定	830,489	853,178	766,446	553,611	0.09	0.06
うち 預金積金	824,537	847,803	764,154	551,954	0.09	0.06
うち 借入金	5,596	5,043	519	-	0.00	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年度516百万円、平成29年度580百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
受取利息	254,202	328,808	△ 560,268	△ 492,419	△ 306,066	△ 163,611
うち 貸出金	168,321	155,497	△ 501,082	△ 308,581	△ 332,760	△ 153,083
うち 預け金	△ 6,406	8,798	△ 33,869	△ 34,168	△ 40,276	△ 25,369
うち コールローン	△ 184	745	425	588	240	1,333
うち 有価証券	52,420	164,831	29,620	△ 151,160	82,041	13,670
支払利息	14,558	12,576	△ 283,468	△ 225,410	△ 268,910	△ 212,834
うち 預金積金	14,595	12,691	△ 276,790	△ 224,891	△ 262,195	△ 212,199
うち 借入金	-	-	△ 6,653	△ 519	△ 6,653	△ 519

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法で表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

◎経費の内訳

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	5,935,866	5,862,842
物件費	3,438,917	3,357,871
事務費	1,612,555	1,577,682
固定資産費	549,633	540,301
事業費	189,364	194,695
人事厚生費	59,092	64,019
預金保険料	337,073	301,990
有形固定資産償却	538,340	569,937
無形固定資産償却	152,858	109,244
税金	131,146	121,945
合計	9,505,929	9,342,659

■ 連結情報

◎三島信用金庫グループの主要な事業の内容

三島信用金庫グループは、当金庫及び子会社である「さんしんビジネス株式会社」及び「さんしんハートフル株式会社」の2社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービスを提供しております。

◎子会社の状況



会社名	さんしんビジネス株式会社	会社名	さんしんハートフル株式会社
所在地	三島市芝本町12番3号	所在地	三島市芝本町12番3号
主要業務内容	三島信用金庫からの委託業務	主要業務内容	三島信用金庫からの委託業務
設立年月日	平成6年8月1日	設立年月日	平成24年3月1日
資本金	10百万円	資本金	10百万円
当金庫議決権比率	100.00%	当金庫議決権比率	100.00%
子会社等の議決権比率	0.00%	子会社等の議決権比率	0.00%

◎重要性の原則の適用について

当金庫では、子会社が当金庫グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

■ 役職員の報酬体系

◎役職員の報酬体系について

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位を、各理事の賞与額につきましては前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

a. 決定方法 b. 支払手段 c. 支払時期

(2) 平成29年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区 分	支払総額(単位:百万円)
対象役員に対する報酬等	222

注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は2名です(期中退任者及び期中に理事を退任し、監事に就任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」179百万円、「賞与」13百万円、「退職慰労金」28百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成29年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「同等額」は、平成29年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 平成29年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

◎金融再生法に基づく開示債権

金融再生法に基づく開示債権は25,323百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により22,670百万円が保全されており、保全率は89.52%となりました。金融再生法に基づく開示債権の総与信に占める割合は5.56%となっております。

●金融再生法債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)		担保・保証等 による 回収見込額(c)	貸倒引当金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
金融再生法上の不良債権	平成28年度	25,441	23,202	19,053	4,149	91.19%	64.95%	
	平成29年度	25,323	22,670	18,891	3,779	89.52%	58.76%	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成28年度	3,780	3,780	2,054	1,726	100.00%	100.00%	
	平成29年度	3,130	3,130	1,724	1,405	100.00%	100.00%	
危険債権	平成28年度	20,210	18,224	15,825	2,399	90.17%	54.72%	
	平成29年度	20,997	18,640	16,273	2,366	88.77%	50.11%	
要管理債権	平成28年度	1,450	1,196	1,173	23	82.51%	8.32%	
	平成29年度	1,195	899	892	6	75.24%	2.26%	
正常債権	平成28年度	425,809						
	平成29年度	429,882						
合計	平成28年度	451,251						
	平成29年度	455,205						

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。  
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

◎信用金庫法に基づくリスク管理債権

信用金庫法に基づくリスク管理債権額の合計は、25,117百万円となりました。このうち、担保・優良保証等及び貸倒れに備えた引当金により、22,579百万円が保全されており、リスク管理債権に対する保全率は89.89%となりました。また、リスク管理債権額の貸出金に占める割合は5.57%となりました。

●リスク管理債権の引当・保全状況

(単位:百万円)

区分		開示残高 (a)	保全額 (b)		担保・保証額	貸倒引当金	保全率 (b)/(a)
破綻先債権	平成28年度	475	475	203	271	100.00%	
	平成29年度	249	249	137	112	100.00%	
延滞債権	平成28年度	23,074	21,119	17,396	3,722	91.52%	
	平成29年度	23,672	21,430	17,775	3,654	90.53%	
3か月以上延滞債権	平成28年度	49	49	49	—	100.00%	
	平成29年度	99	99	99	0	99.87%	
貸出条件緩和債権	平成28年度	1,400	1,146	1,123	23	81.88%	
	平成29年度	1,096	800	793	6	73.01%	
合計	平成28年度	25,000	22,791	18,774	4,017	91.16%	
	平成29年度	25,117	22,579	18,805	3,773	89.89%	

(注) リスク管理債権の各区分についての説明は、貸借対照表の注記に記載しております。

【金融再生法に基づく開示と信用金庫法に基づく開示の相違点】

「リスク管理債権」が貸出金のみを対象としているのに対し、「金融再生法開示債権」は、貸出金、外国為替、債務保証見返などを対象としております。

預金業務

◎預金積金及び譲渡性預金平均残高

(単位:平均残高:百万円、構成比:%)

	平均残高		構成比	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
流動性預金	383,896	408,421	46.55	48.17
当座預金	13,648	14,372	1.65	1.69
普通預金	309,446	331,481	37.52	39.09
貯蓄預金	57,510	54,401	6.97	6.41
通知預金	313	299	0.03	0.03
別段預金	2,763	7,697	0.33	0.90
納税準備預金	213	169	0.02	0.02
定期性預金	440,300	439,083	53.39	51.79
定期預金	407,569	405,511	49.43	47.83
定期積金	32,731	33,571	3.96	3.95
その他	340	298	0.04	0.03
小計	824,537	847,803	100.00	100.00
譲渡性預金	—	—	—	—
合計	824,537	847,803	100.00	100.00

(注) 1. その他は、外貨預金です。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしておりません。

◎預金者別預金残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残高		構成比	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
個人	681,607	692,748	81.10	79.88
一般法人	123,894	127,842	14.74	14.74
金融機関	414	414	0.04	0.04
公金	34,501	46,224	4.10	5.33
合計	840,417	867,229	100.00	100.00

◎定期預金残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
定期預金	404,610	399,003
固定金利定期預金	404,583	398,981
変動金利定期預金	26	21
その他	—	—

(注) 1. 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金。  
 2. 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金。

その他業務

◎内国為替取扱実績

(単位:億円)

	平成28年度	平成29年度
	代金取立	145
仕向為替	120	125
被仕向為替	24	23
送金・振込	11,653	12,393
仕向為替	5,629	6,104
被仕向為替	6,024	6,288

◎外国為替取扱高

(単位:件数:件、金額:千米ドル)

	件数		金額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
貿易取引	1,120	1,017	43,082	42,272
輸出	384	326	18,583	18,171
輸入	736	691	24,499	24,100
貿易外・資本取引	737	706	10,408	10,556
合計	1,857	1,723	53,491	52,828

◎外貨建資産・負債残高

(単位:千米ドル)

	平成28年度	平成29年度
資産	11,559	12,739
負債	2,491	2,930

## 貸出業務

## ◎貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
割引手形	2,908	2,817
手形貸付	7,754	7,563
証書貸付	388,128	395,679
当座貸越	32,506	33,491
合計	431,298	439,552

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

## ◎貸出金業種別内訳

(単位:先数:先、残高:百万円、構成比:%)

	先 数		残 高		残高構成比	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	943	943	34,289	36,907	7.67	8.18
農業、林業	65	63	1,211	1,204	0.27	0.26
漁業	19	21	670	733	0.14	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	6	3	0.00	0.00
建設業	1,698	1,702	30,288	30,671	6.77	6.80
電気・ガス・熱供給・水道業	34	33	1,343	1,310	0.30	0.29
情報通信業	51	47	1,601	1,540	0.35	0.34
運輸業、郵便業	132	130	9,894	9,579	2.21	2.12
卸売業、小売業	1,301	1,272	33,206	32,765	7.43	7.26
金融業、保険業	42	45	30,734	34,404	6.87	7.63
不動産業	1,035	1,045	65,981	65,143	14.76	14.44
物品賃貸業	20	20	352	404	0.07	0.08
学術研究、専門・技術サービス業	378	368	4,899	4,795	1.09	1.06
宿泊業	207	213	17,701	18,023	3.96	3.99
飲食業	526	522	7,077	7,222	1.58	1.60
生活関連サービス業、娯楽業	314	306	6,013	5,895	1.34	1.30
教育、学習支援業	12	12	2,141	2,215	0.47	0.49
医療、福祉	305	302	16,583	12,779	3.71	2.83
その他のサービス	320	338	5,874	5,651	1.31	1.25
小計	7,404	7,384	269,872	271,251	60.38	60.16
地方公共団体	18	18	27,765	24,228	6.21	5.37
個人(住宅・消費・納税資金等)	21,817	21,950	149,258	155,375	33.39	34.46
合計	29,239	29,352	446,896	450,856	100.00	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## ◎貸出金使途別残高

(単位:残高:百万円、構成比:%)

	残 高		構成比	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
設備資金	248,679	253,664	55.64	56.26
運転資金	198,216	197,191	44.35	43.73
合計	446,896	450,856	100.00	100.00

## ◎貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金	446,896	450,856
固定金利	157,642	150,846
変動金利	289,254	300,009

## ◎消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
消費者ローン	17,651	18,700
住宅ローン	130,796	135,689

## ◎貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	1,543	1,453
有価証券	—	—
動産	15	15
不動産	110,393	112,477
その他	—	—
小計	111,952	113,945
信用保証協会・信用保険	79,886	77,434
保証	85,476	84,845
信用	169,582	174,631
合計	446,896	450,856

## ◎債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
当金庫預金積金	18	22
不動産	2,287	2,179
小計	2,305	2,201
信用保証協会・信用保険	399	418
保証	0	0
信用	1,244	1,390
合計	3,950	4,010

## ◎貸倒引当金内訳(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	目的使用		その他		平成28年度	平成29年度
一般貸倒引当金	930	979	979	1,065	—	—	930	979	979	1,065
個別貸倒引当金	4,553	4,128	4,128	3,775	441	521	4,111	3,606	4,128	3,775
合計	5,483	5,107	5,107	4,840	441	521	5,042	4,586	5,107	4,840

## ◎貸出金償却

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却	—	—

## ◎代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
信金中央金庫	3,102	3,179
(株)日本政策金融公庫	307	25
(独)住宅金融支援機構	3,225	2,667
(独)福祉医療機構	513	400
(独)中小企業基盤整備機構	213	202
(株)商工組合中央金庫	43	32
合計	7,406	6,508

## ◎「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しております。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

	平成29年度
新規に無保証で融資した件数	100件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.98%
保証契約を解除した件数	4件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

有価証券及び証券業務

◎商品有価証券平均残高 該当はありません。

◎有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	
国債	平成28年度	5,636	15,648	27,372	24,190	20,204	8,060	-	101,112
	平成29年度	10,194	15,974	29,816	21,880	6,182	8,745	-	92,793
地方債	平成28年度	315	2,338	15,292	36,301	49,029	-	-	103,277
	平成29年度	914	5,926	29,291	41,711	37,266	-	-	115,109
社債	平成28年度	18,869	47,226	34,725	30,730	18,740	2,779	3,077	156,149
	平成29年度	17,164	50,691	34,160	20,878	13,397	3,913	3,147	143,354
株式	平成28年度	-	-	-	-	-	-	5,410	5,410
	平成29年度	-	-	-	-	-	-	5,607	5,607
外国証券	平成28年度	-	800	931	-	700	4,138	-	6,570
	平成29年度	-	1,500	1,602	100	1,300	10,177	1,471	16,152
その他の証券	平成28年度	17	-	41	-	-	-	22,836	22,895
	平成29年度	9	49	7	-	38	-	24,530	24,636

◎有価証券の種類別の平均残高

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	96,380	92,946
地方債	94,186	105,987
社債	161,749	147,466
株式	3,816	3,724
外国証券	5,385	11,014
その他の証券	19,265	23,637
合計	380,783	384,775

◎公共債引受額

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	-	-
政保債	178	346
地方債	474	555
合計	652	901

◎公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
国債	-	31

◎公共債ディーリング実績 該当はありません。

時価情報

◎有価証券の時価情報

●売買目的有価証券 該当はありません。

●満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		時価		差額		
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	
時価が 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	-	-	
	地方債	3,585	3,363	3,690	3,434	104	70
	社債	22,804	22,999	23,013	23,138	208	138
	外国証券	1,100	3,500	1,102	3,528	2	28
	小計	27,490	29,863	27,806	30,101	316	238
時価が 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	-	-	
	地方債	474	935	470	933	△3	△1
	社債	5,300	6,499	5,241	6,466	△58	△33
	外国証券	900	600	893	599	△6	△0
	小計	6,674	8,034	6,605	7,999	△68	△35
合計	34,164	37,898	34,411	38,101	247	202	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 該当はありません。

●その他有価証券

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額		取得原価		差額		
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株式	4,849	5,155	3,167	3,188	1,681	1,967
	債券	310,753	304,586	299,261	295,300	11,491	9,286
	国債	100,145	91,798	95,799	88,245	4,345	3,552
	地方債	92,750	103,825	89,485	100,985	3,264	2,840
	社債	117,857	108,962	113,976	106,068	3,881	2,893
その他	4,741	4,843	4,037	4,256	704	587	
小計	320,345	314,585	306,467	302,744	13,877	11,841	
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株式	440	332	462	363	△21	△31
	債券	17,622	12,672	17,809	12,724	△187	△51
	国債	967	994	1,009	1,009	△42	△14
	地方債	6,467	6,985	6,497	6,997	△30	△12
	社債	10,187	4,692	10,301	4,716	△114	△24
その他	10,831	17,341	11,275	18,158	△444	△816	
小計	28,894	30,346	29,546	31,245	△652	△899	
合計	349,239	344,932	336,014	333,990	13,224	10,942	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。



● 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成28年度	平成29年度
私募債	—	200
子会社株式	20	20
非上場株式	99	99
投資信託	11,833	14,396
組合出資金	58	105
合計	12,011	14,822

◎ 金銭の信託時価情報

- 運用目的の金銭の信託 該当はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 該当はありません。
- その他の金銭の信託 該当はありません。

◎ デリバティブ取引 該当はありません。

退職給付会計

◎ 採用している退職給付制度の概要

当金庫で採用している退職給付制度は次のとおりです。

- ① 確定給付企業年金制度
- ② 確定拠出年金制度

なお、全国の信用金庫等により設立された、「全国信用金庫厚生年金基金」にも併せて加入しております。

● 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
退職給付債務 (A)	4,208,450	4,152,010
年金資産 (B)	5,286,975	5,414,220
前払年金費用 (△) (C)	870,828	1,043,999
未認識過去勤務費用 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 207,697	△ 218,211
退職給付引当金 (A-B-C-D-E)	—	—

● 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
勤務費用 (A)	222,094	214,457
利息費用 (B)	9,904	16,539
期待運用収益 (C)	△ 104,218	△ 105,740
過去勤務費用の費用処理額 (D)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (E)	△ 104,832	△ 116,796
その他(臨時に支払った割増退職金等) (F)	—	—
退職給付費用計 (A+B+C+D+E+F)	22,948	8,460

(注) 厚生年金基金および確定拠出年金に対する拠出額を控除しております。

● 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
(1) 割引率	0.39%	0.39%
(2) 長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	給付算定式基準
(4) 過去勤務費用の額の処理年数	5年	5年
	(その発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により投分した額をそれぞれ発生の日事業年度から損益処理)	

自己資本の充実の状況等について(定性・定量)

◎ 自己資本調達手段の概要

自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

平成29年度は、当金庫が発行した普通出資1,142百万円がコア資本に係る基礎項目の額に算入されております。

※ 定性的な開示事項につきましては、単体分と連結分を一体化して表示しております。

◎ 自己資本の構成に関する事項(単体)

(単位:百万円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	86,195	—	87,358	—
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,183	—	1,142	—
うち、利益剰余金の額	85,072	—	86,277	—
うち、外部流出予定額(△)	46	—	45	—
うち、上記以外に該当するものの額	△ 13	—	△ 16	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	979	—	1,065	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	979	—	1,065	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	87,174	—	88,423	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	346	—	282	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	346	—	282	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	639	—	308	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	676	—	758	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,662	—	1,350	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	85,512	—	87,073	—
リスクアセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	356,740	—	378,007	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—	—	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,740	—	22,633	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	379,481	—	400,640	—
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	22.53%	—	21.73%	—

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

◎自己資本の構成に関する事項(連結)

(単位:百万円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	経過措置による不列入額		経過措置による不列入額	
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	86,275		87,440	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,183		1,142	
うち、利益剰余金の額	85,152		86,359	
うち、外部流出予定額(△)	46		45	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 13		△ 16	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	979		1,065	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	979		1,065	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	87,254		88,505	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	346	-	282	-
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	346	-	282	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	639	-	308	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	676	-	758	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,662		1,350	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	85,592		87,155	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	356,723		377,988	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,913		22,800	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	379,637		400,789	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	22.54%		21.74%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。  
なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

◎その他金融機関であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当はありません。

◎自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っております。また、当金庫は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスクの分散が図られていると評価しております。

◎自己資本の充実度に関する事項(単体)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	356,740	378,007	14,269	15,120
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	356,522	377,975	14,260	15,119
ソブリン向け	1,738	1,782	69	71
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,364	22,779	734	911
法人等向け	88,004	99,412	3,520	3,976
中小企業等向け及び個人向け	106,081	111,272	4,243	4,450
抵当権付住宅ローン	15,713	15,319	628	612
不動産取得等事業向け	59,034	60,695	2,361	2,427
3か月以上延滞等	1,327	1,065	53	42
信用保証協会等による保証付	3,608	3,391	144	135
その他	62,649	62,256	2,505	2,490
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	217	32	8	1
④中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,740	22,633	909	905
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	379,481	400,640	15,179	16,025

◎自己資本の充実度に関する事項(連結)

(単位:百万円)

	リスク・アセット		所要自己資本額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	356,723	377,988	14,268	15,119
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	356,505	377,956	14,260	15,118
ソブリン向け	1,738	1,782	69	71
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	18,364	22,779	734	911
法人等向け	88,004	99,412	3,520	3,976
中小企業等向け及び個人向け	106,081	111,272	4,243	4,450
抵当権付住宅ローン	15,713	15,319	628	612
不動産取得等事業向け	59,034	60,695	2,361	2,427
3か月以上延滞等	1,327	1,065	53	42
信用保証協会等による保証付	3,608	3,391	144	135
その他	62,632	62,238	2,505	2,489
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	217	32	8	1
④中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	22,913	22,800	916	912
ハ. 連結総所要自己資本額 (イ+ロ)	379,637	400,789	15,185	16,031

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%  
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のこと。  
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公営企業等金融機構、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会及び漁業信用基金協会のこと。  
4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%以上になったエクスポージャーのこと。  
5. 当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しております。  
(オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法) 粗利益(直近3年間のうち正の値の合計値)×15%  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数  
6. 単体(連結)総所要自己資本額=単体(連結)自己資本比率の分母の額×4%

◎信用リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を被るリスクをいいます。  
当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクと認識の上、厳正な与信判断を行っております。また、「貸出規程」において「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員の理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しております。

信用リスクの評価につきましては、信用格付制度の導入や厳格な自己査定の実施をしております。また、信用リスクを計測するため、与信金額、予想デフォルト率等のデータを整備し、信用リスク計測システムにて信用リスク量を計測し、信用リスク管理に活用しております。

信用リスク管理の状況については、統合リスク管理委員会や信用リスク管理委員会で協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

貸倒引当金は、「資産査定取扱規程」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率によって算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関は以下の3つの機関を採用しております。  
◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービズ(S&P)

◎信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)(単体・連結)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高(単体)

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		平成28年度		平成29年度			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
国内	938,111	957,877	451,236	455,194	349,916	343,674	8,729	10,156	2,464	1,765		
国外	15,122	23,338	15	11	6,207	13,527	-	-	-	-		
地域別合計	953,233	981,216	451,251	455,205	356,124	357,202	8,729	10,156	2,464	1,765		
製造業	47,450	49,118	35,644	38,414	9,815	8,810	-	-	465	275		
農業、林業	1,543	1,560	1,543	1,560	-	-	-	-	-	-		
漁業	777	835	777	835	-	-	-	-	21	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	89	83	9	3	-	-	-	-	-	-		
建設業	39,731	40,881	37,600	38,450	2,002	2,302	-	-	382	233		
電気・ガス・熱供給・水道業	2,913	3,925	1,509	1,521	1,403	2,404	-	-	-	-		
情報通信業	2,816	2,966	1,661	1,612	707	906	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	12,071	11,884	10,487	10,262	1,402	1,501	-	-	-	25		
卸売業、小売業	39,470	39,038	35,577	35,102	3,604	3,604	-	-	211	252		
金融、保険業	123,866	135,111	31,044	34,689	18,948	23,970	8,729	10,156	-	2		
不動産業	90,698	95,051	71,929	70,935	5,610	7,810	-	-	670	501		
物品賃貸業	412	482	412	482	-	-	-	-	-	3		
学術研究、専門・技術サービス業	6,321	6,177	6,321	6,177	-	-	-	-	14	-		
宿泊業	17,897	18,221	17,897	18,221	-	-	-	-	337	327		
飲食業	8,853	9,019	8,853	9,019	-	-	-	-	63	25		
生活関連サービス業、娯楽業	9,572	9,864	7,771	7,763	1,800	2,101	-	-	27	35		
教育、学習支援業	2,206	2,277	2,206	2,277	-	-	-	-	-	-		
医療、福祉	18,469	14,704	18,469	14,704	-	-	-	-	77	0		
その他のサービス	6,536	6,420	6,516	6,347	-	-	-	-	3	3		
国・地方公共団体等	372,253	378,950	27,776	24,259	310,828	303,789	-	-	-	-		
個人	127,243	132,564	127,243	132,564	-	-	-	-	187	79		
その他	22,037	22,072	-	-	-	-	-	-	-	-		
業種別合計	953,233	981,216	451,251	455,205	356,124	357,202	8,729	10,156	2,464	1,765		
1年以下	97,956	89,707	50,629	49,177	25,119	28,523	-	-	-	-		
1年超3年以下	145,311	157,273	46,840	40,597	64,465	72,624	-	-	-	-		
3年超5年以下	110,222	128,588	34,905	36,914	75,275	91,634	-	-	-	-		
5年超7年以下	121,836	115,714	34,533	33,983	87,298	81,723	-	-	-	-		
7年超10年以下	137,224	112,843	50,708	55,393	86,516	57,450	-	-	-	-		
10年超	241,360	254,939	227,009	232,793	14,350	22,145	-	-	-	-		
期間の定めのないもの	99,323	122,149	6,623	6,346	3,100	3,100	8,729	10,156	-	-		
残存期間別合計	953,233	981,216	451,251	455,205	356,124	357,202	8,729	10,156	-	-		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。  
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託、その他の証券の一部です。  
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類の期末残高(連結)

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分	信用リスクエクスポージャー期末残高										3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		平成28年度		平成29年度			
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度		
国内	938,093	957,859	451,236	455,194	349,916	343,674	8,729	10,156	2,464	1,765		
国外	15,122	23,338	15	11	6,207	13,527	-	-	-	-		
地域別合計	953,216	981,197	451,251	455,205	356,124	357,202	8,729	10,156	2,464	1,765		
製造業	47,450	49,118	35,644	38,414	9,815	8,810	-	-	465	275		
農業、林業	1,543	1,560	1,543	1,560	-	-	-	-	-	-		
漁業	777	835	777	835	-	-	-	-	21	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	89	83	9	3	-	-	-	-	-	-		
建設業	39,731	40,881	37,600	38,450	2,002	2,302	-	-	382	233		
電気・ガス・熱供給・水道業	2,913	3,925	1,509	1,521	1,403	2,404	-	-	-	-		
情報通信業	2,816	2,966	1,661	1,612	707	906	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	12,071	11,884	10,487	10,262	1,402	1,501	-	-	-	25		
卸売業、小売業	39,470	39,038	35,577	35,102	3,604	3,604	-	-	211	252		
金融、保険業	123,866	135,111	31,044	34,689	18,948	23,970	8,729	10,156	-	2		
不動産業	90,698	95,051	71,929	70,935	5,610	7,810	-	-	670	501		
物品賃貸業	412	482	412	482	-	-	-	-	-	3		
学術研究、専門・技術サービス業	6,321	6,177	6,321	6,177	-	-	-	-	14	-		
宿泊業	17,897	18,221	17,897	18,221	-	-	-	-	337	327		
飲食業	8,853	9,019	8,853	9,019	-	-	-	-	63	25		
生活関連サービス業、娯楽業	9,572	9,864	7,771	7,763	1,800	2,101	-	-	27	35		
教育、学習支援業	2,206	2,277	2,206	2,277	-	-	-	-	-	-		
医療、福祉	18,469	14,704	18,469	14,704	-	-	-	-	77	0		
その他のサービス	6,536	6,420	6,516	6,347	-	-	-	-	3	3		
国・地方公共団体等	372,253	378,950	27,776	24,259	310,828	303,789	-	-	-	-		
個人	127,243	132,564	127,243	132,564	-	-	-	-	187	79		
その他	22,020	22,054	-	-	-	-	-	-	-	-		
業種別合計	953,216	981,197	451,251	455,205	356,124	357,202	8,729	10,156	2,464	1,765		
1年以下	97,956	89,707	50,629	49,177	25,119	28,523	-	-	-	-		
1年超3年以下	145,311	157,273	46,840	40,597	64,465	72,624	-	-	-	-		
3年超5年以下	110,222	128,588	34,905	36,914	75,275	91,634	-	-	-	-		
5年超7年以下	121,836	115,714	34,533	33,983	87,298	81,723	-	-	-	-		
7年超10年以下	137,224	112,843	50,708	55,393	86,516	57,450	-	-	-	-		
10年超	241,360	254,939	227,009	232,793	14,350	22,145	-	-	-	-		
期間の定めのないもの	99,306	122,130	6,623	6,346	3,100	3,100	8,729	10,156	-	-		
残存期間別合計	953,216	981,197	451,251	455,205	356,124	357,202	8,729	10,156	-	-		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。  
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。  
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には、投資信託、その他の証券の一部です。  
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。  
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額(単体・連結)

12ページをご覧ください。

● 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等(単体・連結)

(単位:百万円)

	期首残高		当期増加額		個別貸倒引当金				期末残高		貸出金償却	
					当期減少額							
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	目的使用	その他	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
製造業	125	317	317	726	22	4	102	312	317	726	-	-
農業、林業	3	2	2	0	-	-	3	2	2	0	-	-
漁業	34	34	34	-	-	21	34	12	34	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	662	629	629	596	76	132	586	496	629	596	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	15	11	11	0	-	-	15	11	11	0	-	-
運輸業、郵便業	2	34	34	3	-	-	2	34	34	3	-	-
卸売業、小売業	884	830	830	612	49	-	835	830	830	612	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	1,742	1,425	1,425	335	107	239	1,634	1,186	1,425	335	-	-
物品賃貸業	-	4	4	3	-	-	-	4	4	3	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	37	7	7	47	26	1	10	6	7	47	-	-
宿泊業	621	481	481	14	133	60	488	420	481	14	-	-
飲食業	85	69	69	99	14	2	70	66	69	99	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	53	43	43	11	8	3	44	40	43	11	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	110	122	122	8	0	-	109	122	122	8	-	-
その他のサービス	40	21	21	316	-	-	40	21	21	316	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	134	91	91	1,000	1	55	133	36	91	1,000	-	-
合計	4,553	4,128	4,128	3,775	441	521	4,111	3,606	4,128	3,775	-	-

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。  
 2. 貸出金償却は、損益計算書の「貸出金償却」の額を計上しております。  
 3. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(単体)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
0%	482	481	382,445	385,867
10%	-	-	42,003	38,067
20%	12,858	16,449	90,297	88,566
35%	-	-	45,640	44,521
50%	19,130	19,025	26,898	29,469
75%	-	-	131,446	137,889
100%	5,413	7,715	185,837	195,557
150%	401	200	5,462	560
200%	-	-	-	-
250%	-	-	4,915	6,641
1,250%	-	-	-	-
合計	38,286	43,871	914,947	927,141

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. 投資信託、その他の証券の一部のエクスポージャーは格付適用無しに集約計上しております。  
 4. オフバランス取引は計上しておりません。

● リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等(連結)

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	格付適用有り		格付適用無し	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
0%	482	481	382,445	385,867
10%	-	-	42,003	38,067
20%	12,858	16,449	90,297	88,566
35%	-	-	45,640	44,521
50%	19,130	19,025	26,898	29,469
75%	-	-	131,446	137,889
100%	5,413	7,715	185,820	195,539
150%	401	200	5,462	560
200%	-	-	-	-
250%	-	-	4,915	6,641
1,250%	-	-	-	-
合計	38,286	43,871	914,929	927,123

(注) 1. 格付けは適格格付機関が付与しているものに限ります。  
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。  
 3. 投資信託、その他の証券の一部のエクスポージャーは格付適用無しに集約計上しております。  
 4. オフバランス取引は計上しておりません。

◎ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、自金庫預金担保、不動産担保、有価証券担保、保証などが該当します。融資の際、お取引先さまによっては、不動産等担保や信用保証協会保証による保全措置を講じております。ただし、これはあくまでも補完的措置であり、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から判断を行っております。

判断の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さま・お取引先さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等があります。担保に関する手続きについては、金庫が定める担保事務取扱要領等により、適切な事務処理及び適正な評価を行っております。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、すべての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合があります。一方、保証には国、中央政府及び保証会社の保証等があり、保証に関する信用度の評価については、当該保証人のリスク・ウェイトを適用しております。なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

◎ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(単体・連結)

(単位:百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	1,562	1,474	132,725	123,804	-	-

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

◎ オペレーショナル・リスクに関する事項

● リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失にかかるリスクです。当金庫は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスクなどの幅広いリスクと考え、各リスクに管理体制や管理方針に関する基本方針を定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

また、オペレーショナル・リスク管理委員会等におきまして、協議検討を行うとともに、必要に応じて常務会、理事会といった経営陣に対する報告態勢を整備しております。

● オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は、基礎的手法を採用しております。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する  
リスク管理方針及び手続きの概要

当金庫では、お客さまの外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすることで、為替先物取引を派生商品取引として取扱っております。市場リスクへの対応は、外国為替取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺される形で管理をしております。

また、投資家として派生商品取引への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

◎派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

	平成28年度	平成29年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
① 派生商品取引合計	183	537	183	537
(i) 外国為替関連取引	180	533	180	533
(ii) 金利関連取引	2	2	2	2
(iii) 株式関連取引	0	1	0	1
② 長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	183	537	183	537

◎証券化エクスポージャーに関する事項

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化取引に関する役割としては、オリジネーターならびに投資家があります。当金庫は、オリジネーターとしての証券化取引を行っておりません。

投資家として、証券化商品への投資は、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、取引にあたっては、「余資運用規程」に基づき適正な運用管理を行っております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

●証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しております。

◎(株)日本格付研究所(JCR) ◎(株)格付投資情報センター(R&I) ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)

◎証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

定量的な開示事項については該当はありません。

◎銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー  
または株式エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場株式、株式関連投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、運用状況に応じてALM委員会等で投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。

また株式関連商品への投資は、証券化商品同様、有価証券にかかる投資方針の中で定める投資枠内での取引に限定するとともに、基本的には債券投資のヘッジ資産として位置付けており、ポートフォリオ全体のリスクバランスに配慮した運用に心掛けております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用規程」に基づいた運用・管理を行っております。

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行っております。

◎出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価(単体・連結)

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額		時 価	
	平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
上場株式等	7,649	8,161	7,649	8,161
非上場株式等	4,044	4,043	4,044	4,043
合計	11,693	12,204	11,693	12,204

(注) 1. 「時価」は、当期末における市場価格等に基づいておりますが、「非上場株式等」は時価評価されておられません。  
2. 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等を含めて計上しております。計上金額は、個々の投資信託の純資産総額に占める出資等のエクスポージャーの構成比率に基づいて案分計算しております。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
売却益	207	339
売却損	—	—
償却	0	—

(注) 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	1,660	1,936

(注) 1. その他有価証券のうち、株式の評価損益を計上しております。  
2. 投資信託の裏付資産のうち出資等エクスポージャーに該当するものは含んでおりません。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価損益	—	—

◎銀行勘定における金利リスクに関する事項

●リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。当金庫においては、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢になっております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度、さらには新商品等の導入による影響など、ALM管理システムや有価証券管理システムにより定期的に計測を行い、ALM委員会で協議検討をするとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

●内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

金利リスクの算定の前提は、以下のとおりとしております。

- ・計測手法  
金利更改ラダー方式
- ・金利ショック幅  
保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値
- ・コア預金  
対象 要求払預金全般(当座預金、普通預金、貯蓄預金等)  
算定方法 ①過去5年の最低残高  
②過去5年の最大年間流出量を全残高から差引いた残高  
③現残高の50%相当額  
以上3つのうち最少額を上限  
満期 5年以内(平均2.5年以内)
- ・金利感応資産・負債  
預金積金、貸出金、有価証券、預け金、その他金利・期間を有する資産・負債
- ・リスク計測の頻度  
月次(前月末基準)

◎金利リスクに関する事項(単体・連結)

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	3,993	6,650

(注)金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金・有価証券・預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見られるものです。当金庫では、金利ショックを99パーセントイル値として金利リスクを算出しております。

信用金庫法施行規則に基づく開示項目

【単体情報】

(信用金庫法施行規則第132条等における規定)

1. 金庫の概況及び組織に関する事項
  - (1) 事業の組織..... [本誌]29
  - (2) 理事及び監事の氏名及び役職名..... [本誌]29
  - (3) 会計監査人の氏名又は名称..... 5
  - (4) 事務所の名称及び所在地..... [本誌]27
2. 金庫の主要な事業の内容..... [本誌]21
3. 金庫の主要な事業に関する事項
  - (1) 直近の事業年度における事業の概況.. [本誌]21~22
  - (2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況..... [本誌]21
    - ①経常収益
    - ②経常利益又は経常損失
    - ③当期純利益又は当期純損失
    - ④出資総額及び出資総口数
    - ⑤純資産額
    - ⑥総資産額
    - ⑦預金積金残高
    - ⑧貸出金残高
    - ⑨有価証券残高
    - ⑩単体自己資本比率
    - ⑪出資に対する配当金
    - ⑫職員数
  - (3) 直近の2事業年度における事業の状況
    - ①主要な業務の状況を示す指標..... 6~7
    - ②預金に関する指標..... 10
    - ③貸出金等に関する指標..... 6、11~12
    - ④有価証券に関する指標..... 6、13
4. 金庫の事業の運営に関する事項
  - (1) リスク管理の体制..... [本誌]35~36
  - (2) 法令遵守の体制..... [本誌]37
  - (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況.... [本誌]3~10
  - (4) 金融ADR制度への対応..... [本誌]31
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項
  - (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書..... 2~5
  - (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額..... 9
    - ①破綻先債権に該当する貸出金
    - ②延滞債権に該当する貸出金
    - ③3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金
    - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
  - (3) 自己資本の充実の状況..... 16~25
    - ①自己資本の構成に関する事項
    - ②定性的な開示事項
    - ③定量的な開示事項
  - (4) 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益..... 14~15
    - ①有価証券
    - ②金銭の信託
    - ③規則第102条第1項第5号に掲げる取引
  - (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額..... 12
  - (6) 貸出金償却の額..... 12
  - (7) 会計監査人の監査を受けている旨..... 5
6. 役員員の報酬に関する事項..... 8

【連結情報】

(信用金庫法施行規則第133条等における規定)

1. 金庫及びその子会社等の概況に関する事項
  - (1) 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成..... 8
  - (2) 金庫の子会社等に関する事項..... 8
2. 金庫及びその子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況..... 8
  - (1) 自己資本の充実の状況..... 17~25
    - ①自己資本の構成に関する事項
    - ②定性的な開示事項
    - ③定量的な開示事項

金融再生法に基づく債権の開示

1. 金融再生法開示債権額..... 9

任意開示項目

1. 概況及び組織
  - (1) 経営方針..... [本誌]1
  - 総代会制度..... [本誌]33~34
  - (2) 職員の状況..... [本誌]29
  - (3) 店舗外キャッシュコーナー..... [本誌]28
  - (4) 会員数..... [本誌]29
  - (5) 経費の内訳..... 7
  - (6) 退職給付会計..... 15
2. 預金業務
  - (1) 預金者別預金残高..... 10
3. 貸出業務
  - (1) 消費者ローン・住宅ローン残高..... 11
4. 証券業務
  - (1) 公共債引受額..... 13
  - (2) 公共債窓口販売実績..... 13
  - (3) 公共債ディーリング実績..... 13
5. その他業務
  - (1) 代理貸付残高の内訳..... 12
  - (2) 外国為替取扱高..... 10
  - (3) 外貨建資産・負債残高..... 10
  - (4) 内国為替取扱実績..... 10
6. 商品案内
  - (1) 商品・サービスのご案内..... [本誌]23~26
  - (2) その他のトピックス..... [本誌]3~17
7. その他  
さんしんのあゆみ..... [本誌]30

